



ドイツ銀行東京支店 新生銀行本店ビルを裏付けとした総額 727 億円の特定社債の証券化を手掛ける

【2008年7月14日、東京】—ドイツ銀行東京支店（所在地：東京都千代田区、支店長：相内泰和）は、本日、総額 727 億円にのぼる J-CORE 15 信託受益権の販売を成功裡に実施した旨を公表しました。本信託受益権は、新生銀行本店ビルを原資産として、モルガン・スタンレーが運営する不動産ファンドによって設立された特定目的会社（SPC）が発行した特定社債を裏付けとして発行されたものです。なお、ドイツ銀行東京支店は、2008年3月に、当該 SPC が東京都心の一等地に位置する新生銀行本店ビルを取得した際、総額 927 億円にのぼるノンリコースファイナンスを実施しました。

ドイツ銀行東京支店不動産ファイナンス部の統括責任者を務めるダグラス・スミスは、次のように述べています。「本年3月の新生銀行本店ビルを裏付けとした大型ノンリコースファイナンスの実施に続き、この度、同取引を裏付資産とする証券化を成功裡に実施することができ大変光栄に存じます。当行は本年4月に大型ホテル案件向けのファイナンスを裏付けとする J-CORE 14 を成功裡に完了しましたが、更に大型の案件となったこの度の J-CORE 15 においても国内の幅広い機関投資家層から強い需要を得ました。本年後半も引き続き、機関投資家の顧客の皆様に幅広い投資機会を提供していきたいと考えています。」

信託受益権の概要および格付けは次のとおりです。

クラス	発行金額 (億円)	金利	最終償還期日	フィッチ	ムーディーズ
A-1	240	変動	2013年7月	AAA	Aaa
A-2	157	変動	2013年7月	AAA	Aaa
B	80	変動	2013年7月	AA	Aa2
C	100	変動	2013年7月	NR	NR
D	66	変動	2013年7月	BBB	Baa2
E	30	変動	2013年7月	BBB-	Baa3
F	54	変動	2013年7月	BB+	Ba1

ドイツ銀行東京支店は、商業用不動産担保ローンの証券化や不動産流動化に注力し、事業法人ならびに金融機関のバランスシートの改善を支援しています。今後も、ドイツ銀行グループの強い財務基盤と豊富なノウハウ、そしてグローバルなネットワークを積極的に活用することで、顧客ニーズに適した解決策を提供していきます。

以 上

ドイツ銀行グループは、グローバル市場で主導的な地位を占める投資銀行であり、個人顧客ビジネスにおいても収益を生む強固な事業基盤を確立しています。ドイツおよび欧州における圧倒的な強みを背景に、北米やアジア、主要新興国において、力強い成長を遂げています。ドイツ銀行グループの総従業員数は7万8,275人にのぼり、世界76カ国で幅広い金融サービスを提供しています。ドイツ銀行グループは、競争の激化するグローバルな市場を舞台に、常に前進を続けるお客さまのニーズに徹底的にお応えしていくことが、株主の皆さまに価値を創造し、私たち自身の成長につながると考えています。

日本においては1,410名の従業員を擁し、ドイツ証券株式会社（代表取締役社長：デイビッド・ハット）、ドイツ銀行東京支店（在日支店代表兼東京支店長：相内 泰和）、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社（代表取締役社長：関崎 司）、DB 信託株式会社（代表取締役社長：北瀬 啓治）を通じ、企業金融、投資銀行業務、プライベートバンキング、資産運用などの広範なサービスを提供しています。

ドイツ銀行東京支店

登録金融機関 関東財務局長（登金）第625号

（加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会）

本資料は、特定の商品やサービスの勧誘・提供を行う目的で作成されたものではありません。本資料に掲載されている投資手法や商品・サービスにつきましては、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各投資手法、商品・サービスには、市場や経済動向もしくは価格の変動等により、元本を割り込む等の損失が生じるおそれがあります。商品・サービスの購入等につきましては、説明書等を良くお読みいただいた上で、ご検討下さい。